



UNITED NATIONS
INDUSTRIAL DEVELOPMENT ORGANIZATION



国際連合工業開発機関 東京投資・技術移転促進事務所



UNIDO とは

2018 年 UNIDO 事務局長の日本公式訪問

日本／東京 2018 年 4 月 16～18 日

リー・ヨン UNIDO 事務局長が、2018 年 4 月 16～18 日に日本へ公式訪問しました。各関係者との会談を通じて、UNIDO と日本の連携を強化していくことで合意しました。

リー・ヨン事務局長は、滞在中、日本貿易振興機構 (JETRO) ・平野克己理事、経済産業省 大串正樹大臣政務官、新しく就任した国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) 石塚博昭理事長、一般社団法人日本経済団体連合 (経



リー・ヨン事務局長と中根一幸外務副大臣

団連) 二宮雅也企業行動・CSR 委員会長、外務省 中根一幸外務副大臣らと会談を行い、UNIDO と日本の連携強化に向けた意見交換を行いました。科学、技術、イノベーションを含む様々な分野や 2019 年に日本で開催される第 7 回アフリカ開発会議 (TICAD7) 及び、G20 サミットに向けて、協力を強化していくことで一致しました。

リー・ヨン事務局長は、「若い英知、イノベーション、そして SDGs 達成」と題した東京大学との共同シンポジウム及び、Japan - UNIDO Multi - Stakeholder Cooperation Dialogue (日本・UNIDO 官民協力対話) や、UNIDO 工業開発報告書 (IDR) 2018 出版発表セミナーにて、基調演説を行いました。

世界循環経済フォーラム

日本／横浜 2018 年 10 月 22～24 日

環境省とフィンランドのイノベーションファンド Sitra が横浜で主催した世界循環経済フォーラム (WCEF 2018) の開会挨拶で、UNIDO 本部の国吉浩事務次長が循環型経済への一貫した取り組みを呼び掛けました。

国吉事務次長は「循環型経済の原理は長年に亘り各国で用いられているが、そのメリットに対する認識が世界に広がったのは比較的最近である。しかしながら、全ての国が平等に、繁栄と持続可能な未来を追及するためには、循環型経済への国際協力が極めて重要だ」と述べました。

UNIDO は世界中で 20 年以上前から環境やエネルギーの領域を中心に開発途上国や移行経済地域における循環型経済の土台作りに取り組んでおり、産業こそがグローバルな循環型経済の原動力となる可能性を信じています。

今日、UNIDO は南の開発途上国 (グローバル・サウス) の製造業が新しいグローバルなサプライチェーンや貿易システムに積極的に貢献し、また恩恵を受けられることを保障しています。

WCEF 2018 には 70 を超える国から 1,000 名以上の方が出席されました。



WCEF2018 に出席する国吉浩事務次長 (中央)

UNIDO とは

国連工業開発機関 (UNIDO) は国連専門機関の一つで、産業開発を通じて、貧困の削減、全ての人が恩恵を受けられるグローバル化、環境の持続可能性を実現することを目指しています。

UNIDO の使命は、開発途上国や市場経済移行国において「包摂的かつ持続可能な産業開発 (Inclusive and Sustainable Industrial Development: ISID)」を促進し加速することです。UNIDO のビジョンは、経済開発が包摂的かつ持続可能な形で行われ、公平に経済発展を遂げる世界を実現することです。UNIDO が取り組む主要テーマは、次の 4 分野です。

- ・ 繁栄の共有と創造
- ・ 経済競争力の向上
- ・ 環境の擁護
- ・ 知識や制度の強化

UNIDO は、生産活動を通じた貧困削減、貿易に関するキャパシティ・ビルディングによる開発途上国の国際貿易への参加、環境に配慮した産業の推進、およびクリーンエネルギーへのアクセス改善といった相互に関連する課題に対して、効果的な対策を提供する国連の専門機関です。

UNIDO の概要

設立：1966 年
加盟国数 (2019 年 1 月現在)：168 カ国
本部所在地：オーストリア／ウィーン
事務局長：リー・ヨン
職員数 (2019 年 1 月現在)：約 650 名

The UNIDO Network

UNIDO 本部 オーストリア／ウィーン
 Vienna International Centre
 P.O.Box 300, 1400 Vienna, Austria
 Tel: (+43-1) 26026-0
 Fax: (+43-1) 26926-69
 E-mail: unido@unido.org




ITPO※ 8カ所

バーレーン
 中国（上海）
 ドイツ（ボン）
 イタリア

日本
 韓国
 ナイジェリア
 ロシア

※投資・技術移転促進事務所



連絡事務所3カ所

ベルギー／ブリュッセル
 スイス／ジュネーブ
 アメリカ／ニューヨーク



UNIDO 東京事務所

48

計 48 拠点
 地域ハブ事務所 5 カ所 [h] / 地域事務所 4 カ所 [r] / 国事務所 39 カ所 [c]

<< アフリカ >> 19

ウガンダ [c]
 エチオピア [h]
 カメルーン [c]
 ガーナ [c]
 ギニア [c]
 ケニア [c]
 コートジボワール [c]
 コンゴ民主共和国 [c]
 シエラレオネ [c]
 ジンバブエ [c]
 セネガル [c]
 タンザニア [c]
 ナイジェリア [h]
 ブルキナファソ [c]

マダガスカル [c]
 マリ [c]
 南アフリカ [r]
 モザンビーク [c]
 ルワンダ [c]

<< 中近東・北アフリカ >> 7

アルジェリア [c]
 エジプト [h]
 スーダン [c]
 チュニジア [c]
 モロッコ [c]
 ヨルダン [c]
 レバノン [c]

<< アジア・太平洋 >> 12

アフガニスタン [c]
 イラン [c]
 インド [r]
 インドネシア [c]
 カンボジア [c]
 タイ [h]
 中国 [r]
 パキスタン [c]
 バングラデシュ [c]
 フィリピン [c]
 ベトナム [c]
 ラオス [c]

<< 欧州・中央アジア >> 3

アルメニア [c]
 キルギス [c]
 トルコ [c]

<< 中南米・カリブ海 >> 7

ウルグアイ [r]
 エクアドル [c]
 コロンビア [c]
 ニカラグア [c]
 ブラジル [c]
 ボリビア [c]
 メキシコ [h]

UNIDO 東京事務所とは



ITPO ネットワーク

6月3～8日、ITPO 所長会議が東京と京都で開催されました。2日間の議論の後、NEC イノベーションワールド、産業技術総合技術研究所と京セラのショールームを視察しました。

所長挨拶

関係者の皆様

平素より UNIDO 東京事務所の活動にご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

お陰様で 2018 年も様々なイベントやセミナーを開催し、弊所の目標を達成することができました。

投資促進

本年はアフリカ、中央アジア、ヨーロッパ、アジア・太平洋、カリブ諸島から 14 名の投資促進官を日本に招き、280 回に上る商談を実施しました。また、セミナー・展示会を 83 回開催し計約 5,600 人の方にご来場いただき、約 1,600 件のビジネス・ネットワーキングの場を提供いたしました。

注目した分野は自転車、繊維、航空宇宙、水管理の技術、ICT、医療器具など多岐に渡ります。弊所に所属するアフリカ・アドバイザーは 120 社以上の日本企業を現地で支援しました。また 2018 年末現在、世界各地で 73 件の投資プロジェクトが進行中です。

技術移転

「環境技術データベース」には中小企業を中心に 21 件が新規登録され、計 75 件に拡大しました。登録企業と共にインドの水管理を視察し、東京で技術展示会等を開催しました。選ばれた技術についてプロモーション用のビデオ制作で支援しました。

広報活動とキャパシティー・ビルディング

UNIDO の日本での認知度向上と様々なパートナーとの関係強化を目的に、リー・ヨン事務局長、国吉浩事務次長を始めとする本部の上級幹部を招き、官民の関係諸機関と年 2 回の対話イベントを継続しております。また、東京大学や上智大学と共同で SDGs に関するイベントを開催し、学術研究機関とのパートナーシップ強化を進めました。加えて、駐日外交団に対して積極的に企業を紹介し、工場や展示会の視察を催行しております。

また、本年は UNIDO ITPO ネットワークの所長会議を日本で開催し関係を深めることができました。

2019 年もまた日本と開発途上国・新興国間のビジネスの促進でとても忙しい年になるでしょう。特に 8 月に開催される第 7 回アフリカ開発会議 (TICAD7) は重要な機会であり、UNIDO 本部とも一段と連携を強めながら、特にアフリカ関連のプログラムに力を入れて参ります。

弊所活動に今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



ご要望がございましたら、お気軽にお問い合わせ下さい。

UNIDO 東京投資・技術移転促進事務所
所長 安永 裕幸

UNIDO 東京事務所の使命

UNIDO 東京投資・技術移転促進事務所 (UNIDO 東京事務所) は、日本からの直接投資や技術移転を促進することで、開発途上国や新興国における「包摂的かつ持続可能な産業開発 (ISID)」の達成を支援しています。UNIDO 東京事務所は、UNIDO と日本国政府が締結した合意に基づき、1981 年 3 月に設置されました。世界各国に 8 カ所ある ITPO 事務所の

一つです。UNIDO 東京事務所の担当地域は途上国全体にわたっており、近年はアフリカや後発開発途上国への取り組みに力を入れています。対象分野も幅広く、製造業、農産物加工、環境・エネルギー関連産業に加え、中小企業の振興も支援しています。

UNIDO 東京事務所の概要



設立年：1981 年
代 表：安永 裕幸 (やすながゆうこう)
職員数：22 名 (コンサルタントを含む)
住所：〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5 丁目 53-70 国連大学本部ビル 8 階
Tel: 03-6433-5520 Fax: 03-6433-5530



活動内容と実績

投資担当官の招聘 (デレゲート・プログラム)

投資促進や技術移転の担当官（主に政府機関や関連機関の職員）を日本に短期間（約2週間）招聘しています。日本の企業関係者に対して、現地のビジネス環境や特定の産業セクター、プロジェクトや技術ニーズに関する情報提供を行い、日本からの直接投資や技術移転を促進しています。

14 投資促進官
280 投資促進官による商談

海外活動支援

日本や海外の関係機関と連携して、ビジネスや技術の専門家の途上国訪問を支援しています。日本企業が途上国の現場を視察することで、現地政府とのパイプ作りやビジネスパートナー発掘を行うことができ、日本の技術を紹介する機会にもなります。

126
アフリカアドバイザー
の支援

技術移転

持続可能な開発に向けた取り組みを支援するため、日本企業の持つ、堅実で生産効率に優れ、環境に配慮した技術やノウハウを途上国向けに広く紹介しています。

21 新規登録技術

セミナーの開催

国内の関係機関と協力して、地域別、国別、テーマ別のフォーラム、セミナー、ワークショップを開催・後援しています。これらのイベントでは招聘した担当官が発表を行うほか、公務で来日する政府高官の訪問に合わせて開催することもあります。

46
セミナー

技術視察

途上国からの視察団や駐日途上国大使館職員を対象に、ワークショップ、工場視察、技術展参加等の能力開発を実施しています。日本企業が持つ高い技術に触れる機会となり、日本の官民関係者とのネットワーキング作りにも貢献しています。

2018 地域別実績

地域	投資担当官	投資担当官による 日本企業との商談	セミナー	技術視察 (大使館プログラム)
アフリカ	4	38	22	48
アジア・太平洋	5	189	14	37
中南米・カリブ海	1	15	2	29
欧州・中央アジア	3	26	3	13
中近東・北アフリカ	1	12	0	15
合計	14	280	41*	142

* 特定の地域に限定しない4つのセミナーを除く

投資担当官招聘

技術移転

セミナー開催

技術視察

海外活動支援

投資担当官の招聘 (デレゲート・プログラム)

概要

UNIDO 東京事務所は、日本から開発途上国および新興国への投資や技術移転を促進しています。これらの国々の担当官を日本へ招聘し、投資・技術移転の機会を紹介するイベントや日本企業との個別面談等、ニーズに合った各種プログラムを実施しています。

実績

担当官招聘 14 名 : 個別面談 280 件 / セミナー開催 14 回
参加者 965 名



タデッセ氏(左)とアスチャロウ氏(右)

エチオピア

2018年1月22～29日

アスチャロウ・タデッセ氏

エチオピア投資委員会 (EIC)
投資促進チームリーダー

エチオピアへの投資の可能性がある、または既に進出している企業を訪問し、それぞれの関心事項や今後のビジネス展開に関するアドバイスをを行いました。国連大学で開催された円卓会議では、日本企業から20名以上が出席し、エチオピアのビジネス環境と機会について講演しました。在エチオピアのアドバイザー・タデッセ氏も参加しました。



キルギス

2018年1月22～26日

エセンクル・モムンクロフ氏

キルギス共和国投資促進・保護庁
長官

キルギス共和国投資セミナーにて、参加者に対してキルギス共和国の投資・ビジネス環境を紹介しました。また、既に同国でビジネスを展開している、または、次のビジネス先として検討している日本企業や関連機関と個別面談を行いました。

投資担当官の招聘 (デレゲート・プログラム) とは

投資促進や技術移転の担当官を日本に短期間 (約二週間) 招聘し、日本の企業関係者に対して、現地への投資・技術移転を促進するプロモーション活動を行います。招聘された担当官はセミナーや個別面談を通じて、現地の投資

案件に関する情報提供を実施します。
UNIDO 東京事務所によるサポート

- ・ 投資案件の紹介
- ・ 現地ビジネスパートナーの発掘
- ・ 関係者との面談、視察の調整

- ・ セミナー、懇親会等の開催
- ・ ビジネスコミュニケーション、交渉の支援
- ・ 来日中のオフィス環境の提供



ラド氏（左）とローヒット氏（右）

モザンビーク

2018年1月29日～2月9日

サティール・ローヒット氏 プロジェクト・アフターケア・サービス担当官

ダヌビオ・ラド氏 マーケティング担当官 <ジャパンデスク>

モザンビーク投資輸出促進庁 (APIEX)

東京で2月2日に開催されたモザンビーク・南アフリカ ビジネスセミナーでは、ラド氏が登壇し、APIEXが日本企業に対して行う支援サービスについて説明しました。また、関心企業とは個別面談を行い、今後、フォローアップを行っていきます。両氏はJETRO研修にも参加しました。



パキスタン

2018年2月13～23日

サジャード・フサイン氏

パキスタン投資庁 (BOI)

投資促進・マーケティング局課長

東京、大阪にて日本企業と面談し、パキスタンにおけるビジネス機会について紹介しました。また、フサイン氏は東京で開催されたパキスタン投資促進ラウンドテーブルに出席し、同国における投資・ビジネス環境について発表しました。



キューバ

2018年3月12～20日

マルセル・カサス・ブランコ氏

キューバ共和国商業会議所

国際部主任

東京、札幌、名古屋、京都、大阪を訪問し、日本企業や経済団体と個別面談を行い、キューバの投資機会について紹介しました。また、札幌と東京で開催されたセミナーでは、日本企業に対して同国の最新のビジネス環境やポテンシャルのある分野、投資案件について講演を行いました。



フィジー

2018年5月28日～6月9日

カマル・チェティ氏

フィジー投資庁

投資部長

東京で開催された「フィジー貿易・投資懇談会」や大阪で開催された「フィジー貿易・投資セミナー」にて、日本企業にチャンスのある投資分野について説明を行いました。また太平洋地域における事業展開に関心を持つ東京、大阪、大分、秋田の企業や団体と個別に面談を行いました。

応募資格

政府機関や関連機関の職員で、次の資格を満たす候補者の応募を歓迎します。プログラムの詳細は UNIDO 東京事務所と担当官の所属機関の間で調整し、合意の下で決定します。

- ・ 年齢 30～45 歳で、管理職の経験がある
- ・ 英語での会話、読み書きの能力

- ・ 高い交渉力およびプレゼンテーション能力
- ・ 現地産業に関する豊富な知識
- ・ 報告書作成能力および PC スキル

費用負担

UNIDO 東京事務所が担当官の来日中の必要経費を負担する一方、訪日にあたっての渡航費は担当官の所属機関が負担。

投資担当官の招聘 (デレゲート・プログラム)



ドゥラン氏 (左) とオゼン氏 (右)

トルコ (イズミール)

2018年6月18～21日

ハリット・ドゥラン氏 投資スペシャリスト

ムヒッティン・センジャー・オゼン氏 投資サポートエキスパート

イズミール開発公社 (IZKA)

両氏はエーゲ海フリーゾーン (ESBAŞ) の担当者とともに、イズミール地域での事業の可能性がある、あるいはすでに進出している企業と個別に商談を行いました。東京で開催された「トルコ (イズミール) 投資セミナー」では、同地域における最新の経済発展や投資環境、ビジネス機会を紹介しました。



タデッセ氏 (左) とワイラ氏 (右)

ウガンダ

2018年9月19～29日

ホープ・ワイラ氏

ウガンダ投資庁 (UIA)

上級投資促進官

ウガンダでの事業展開に関心を持つ日本企業との個別面談を行い、最新のウガンダのビジネス環境や投資機会の情報を提供しました。また、9月25日に東京で開催された「ウガンダ ビジネス・投資セミナー」では登壇者として講演しました。在エチオピアのアドバイザー・タデッセ氏も個別面談やセミナーに同席しました。



安永所長 (左) とハッサーニ氏 (右)

モロッコ

2018年11月25日～12月1日

モハメド・アレフ・ハッサーニ氏

カサブランカ航空産業フリーゾーン Midparc
局長

モロッコ政府やボーイング社を含む同国航空機産業の代表団と共に来日し、東京で行われた「国際航空宇宙展 2018」を視察しました。展示会にて、日本の航空機産業関連企業や団体との個別面談を行いました。また一行は東京で開催された「モロッコ航空産業セミナー」で講演し、同国の最新のビジネス環境を紹介しました。

給水・排水処理の専門家招聘／インドネシア、ミャンマー、ベトナム

2018年7月16～21日

インドネシア、ミャンマー、ベトナムからの専門家は東京ビッグサイトで開催された「スマートエンジニアリング Tokyo 2018」に参加しました。3名は UNIDO ブースで日本企業や団体と個別面談を行い、同会場で開催されたセミナー「インドネシア・ミャンマー・ベトナムにおける給水・排水処理の現状と日本への期待」において、各国の給水・排水管理の現状やビジネス機会について講演しました。



インドネシア

ジョコ・ムルヨ・ハルトノ氏

インドネシア大学
工学部土木工学科 環境工学教授



ミャンマー

キン・マウン・ティン氏

マンダレー市開発委員会
給水衛生局 配水課 課長



ベトナム

グエン・ヴィエト・アン氏

ハノイ土木大学
環境科学・工学研究所 所長

投資担当官（デレゲート）の活動

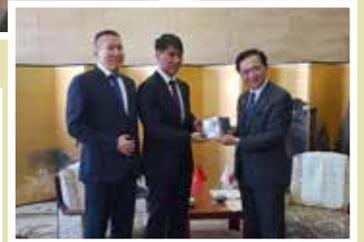
エチオピア・デレゲートの企業訪問



官公庁訪問



キルギス・デレゲートの日本政府訪問



神奈川県庁を訪問するキルギス・デレゲート



ウガンダ・デレゲートの企業訪問



トルコ・デレゲートの大使館訪問

大使館訪問

ビジネスミーティング & 現地視察



太陽光発電所を訪れるフィジー・デレゲート



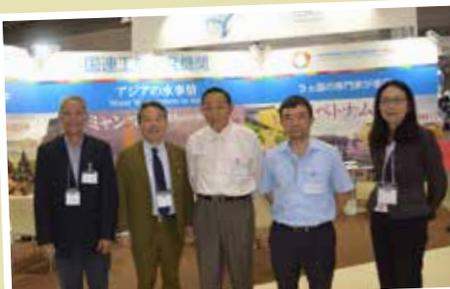
ビジネスミーティングでのフィジー・デレゲート



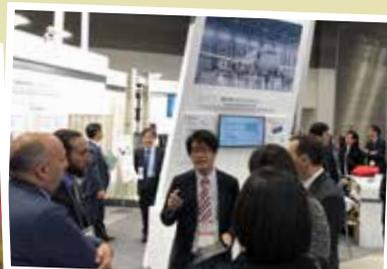
セミナーでのモロッコ・デレゲート



セミナーでのパキスタン・デレゲート



展示会でのインドネシア、ミャンマー、ベトナムからのデレゲート



展示会

モロッコ・デレゲートの産業展訪問

セミナー登壇

報告書を提出するモザンビーク・デレゲート

キューバの交流会

交流会



報告書 & 修了証書

技術移転



概要

UNIDO 東京事務所は、持続可能な開発に向けた取り組みを支援するため、日本企業の持つ、生産効率に優れ、環境に配慮した技術やノウハウを途上国向けに広く紹介しています。

環境技術データベース登録件数 : 企業数 65 社、技術数 75 件

第3回テクノロジー・デー

環境技術データベース

UNIDO 東京事務所の「環境技術データベース」は、開発途上国・新興国の企業と、優れた環境技術を持つ日本企業の間のネットワーク作りを可能にし、ビジネスチャンスを提供します。

UNIDO 東京事務所のウェブサイトから、登録される技術情報を誰でも閲覧することが可能です。2018年12月現在、65社の日本企業が保有する75件の環境関連技術がデータベースに登録されています。

※環境技術データベースは2019年4月より「サステナブル技術普及プラットフォーム (STePP)」に引き継がれました。



http://www.unido.or.jp/en/activities/technology_transfer/

カテゴリー・リスト

環境技術データベースに掲載される技術は、以下の3つのカテゴリーと21のサブカテゴリーに分類されます。

気候変動対策と省エネ

二酸化炭素の排出削減技術や、産業・家庭のエネルギー効率を改善するための技術

- ・ 農業、漁業、林業
- ・ 工業
- ・ 建物（ビルと住宅）
- ・ 発電部門
- ・ 再生可能エネルギー
- ・ コージェネレーション

環境汚染対策

空気、水、土壌等の環境汚染を予防・除去する技術

- ・ オゾン層破壊物質 (ODS)
- ・ 大気汚染
- ・ 工業排水
- ・ 下水
- ・ 陸水
- ・ 海水
- ・ 土壌や地下水
- ・ 都市と住環境

廃棄物処理とリサイクル

3R（リデュース、リユース、リサイクル）等、廃棄物処理や廃棄物管理に貢献する技術

- ・ プラスチックリサイクル
- ・ ガラスリサイクル
- ・ 自動車リサイクル (ELV)
- ・ 製造プロセス
- ・ 一般廃棄物
- ・ 産業廃棄物
- ・ 医療廃棄物

株式会社グーン

Fluff Fuel Technologies Derived from Waste Plastics

原料プラスチックを再利用したフラフ燃料は、他の化石燃料よりも環境に優しく、省スペースでコスト優位性があります。



玉田工業株式会社

SF Double-Walk Tank

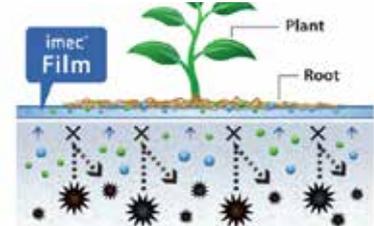
液体燃料や化学製品を地下に貯蔵するため壁が二重構造になったSF二重殻タンクです。



メビオール株式会社

Sustainable Agriculture through Film Farming

「アイメック」は少量の水で作物を育てることができる、ハイドロゲルのフィルムです。砂漠地帯やコンクリートの上など、様々な場所で持続可能なフィルム農法が可能です。



株式会社バーチャルハーモニー

New Geo-Heat Exchanger

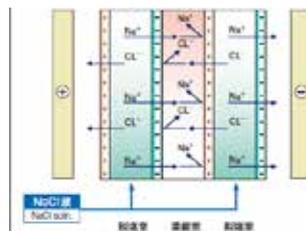
地表面近くに水平に設置できる地中熱交換器です。地表に近いため設置費用を削減でき、熱エネルギー利用の応用範囲が広がります。



AGC 株式会社

Electrodialysis Using Ion Exchange Membranes

イオン交換膜セレミオン® (SELEMION™) は、電気透析を使用して地下水の淡水化や硝酸塩の除去を行い、飲料水を精製します。



日本ガイシ株式会社

Sodium Sulfur Battery System

NAS 電池は現在商用化されている唯一の大規模蓄電技術で、様々な場所に設置可能です。



株式会社テクノ高槻

Linear Diaphragm Air Pump

電磁式ダイヤフラムエアポンプ「HIBLOW」は、住宅および小規模商業施設の排水処理設備に空気を送り込む装置です。



AGC 株式会社

High Durability Film "F-CLEAN"™ for Greenhouse

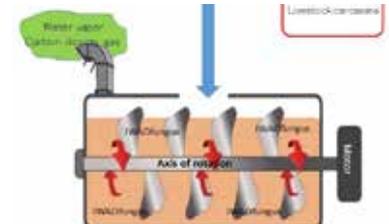
F-CLEAN™ は耐久性が高い温室用フィルムで、高品質・高付加価値な農作物の育成に適しています。



日本発酵株式会社

KID System

KID システムは、攪拌機の中で微生物を利用して有機廃棄物を処理します。有機物の99%以上を分解し消滅させる独自の技術です。



投資担当官招聘

技術移転

セミナー開催

技術視察

海外活動支援

技術移転

UNIDO 環境技術データベース

2018 年新規登録技術

月島環境エンジニアリング株式会社

Waste Liquid Incineration System

廃液燃焼システムは液中燃焼システムとしても知られており、多種多様な液状の廃棄物をを燃焼技術で処理します。



エクスチャージ株式会社

Excharge® for Motorcycles (Extract Extra Energy from Ordinary Vehicles)

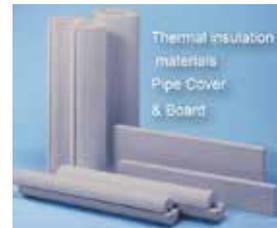
二輪車の走行時に生じる過剰な電流を利用し、スマートフォンやモバイルバッテリー等の機器に充電する装置です。



日本インシュレーション株式会社

Thermal Insulation Materials Using Biomass

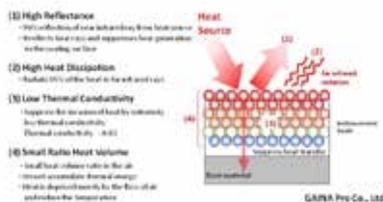
バイオマス（米の籾殻）を原材料・燃料として使用して製造した、ゾノライト系ケイ酸カルシウム製の高性能な断熱材です。



ガイナ・プロ株式会社 株式会社日進産業

GAINA-A Multifunctional Ceramic Coating Material

ガイナは元々は宇宙航空研究開発機構 (JAXA) が開発した断熱塗料です。防音性能や脱臭性能にも優れ、様々な用途に使用できます。



株式会社カネカ

KANEKA Biodegradable Polymer PHBH

PHBH は 100%生物由来の新しいバイオプラスチックです。持続可能な原材料から作られており、高い生分解性を有しています。



明和工業株式会社

Biochar for Drought-Vulnerable Agriculture

干ばつに脆弱な農業のためのバイオ炭は、多孔質構造で、透水性や保水性に優れており、土中の微生物を活性化する土壌改良剤として有効です。



有限会社角野製作所

Micro Hydraulic Power Unit (Spiral Type Pico-Hydro Unit "PicoPica10", "PicoPica 500")

無電化地域で有効な、優れた小型のピコ水力発電装置です。特徴は、低落差と異物混入防止仕様です。



三相電機株式会社

Desalination-Small Equipment for Turning Seawater into Drinking Water

小型軽量、低消費電力な装置で、安心安全な飲料水を供給します。



日本ミクニヤ株式会社

Mishimax Organic Waste Treatment System

ミシマックスは、有機廃棄物の減容化装置です。高温好気発酵分解技術と気化熱を使い 24 時間で 90% 以上減容化できます。



株式会社コモテック

Cassette-Type Black Smoke Removal Device

MoCobee CT は黒煙除去（DPE）装置です。ディーゼルエンジンに容易に装着でき、使用条件やエンジンのタイプに関わらず黒煙を 99.9%除去します。



株式会社フミン

MR-X Agricultural Materials for Environmental Protection

MR-X は植物がリン酸を吸収する量を増加させるユニークな製品です。リン酸は一般的な農業用肥料の重要な成分です。



株式会社 TBM

FOG-Green Power Generation System

フォググリーン発電システムは、排水処理の過程で出る、動物性脂肪・油・グリース (FOG) を再利用する技術です。



プロモーション活動

第3回テクノロジー・デー

2018年11月15日、第3回テクノロジー・デーを開催し、25大使館から34名の大使館員を含む、48名が来場しました。本イベントは、UNIDO 東京事務所の環境技術データベース登録技術を開発途上国の大使館員や企業進出に関わる関係者に紹介することを目的としています。今回は途上国への技術移転を目指す13企業が出展し、廃棄物処理技術、農業関連技術、小水力発電技術、ガラスのコーティング技術等、多岐にわたる技術が紹介されました。



技術プロモーションビデオ (2018)

UNIDO 東京事務所は、環境技術データベースに登録されている2つの技術に関するプロモーションビデオを制作しました。

株式会社中山鉄工所	Hydro power: Pico and Micro Hydropower Systems
トーハツ株式会社	Electronically Controlled 4 Stroke Fuel Injection Systems (Model: VF53AS)

<http://www.unido.or.jp/en/publications/videos/>



インド・ビジネスミッション (技術視察)



UNIDO 東京事務所は、印日商工会議所 (IJCCI) の協力の下、2月5～8日にバンガロール、チェンナイへの環境技術ビジネスミッションの派遣を行いました。ミッションメンバーは2度のB2Bイベントに参加し、チェンナイで開催された水エクスポ及び再生可能エネルギー展を視察しました。環境技術データベースに登録する4社が、インドの環境産業に関する情報収集を目的に参加しました。

セミナーの開催



概要

UNIDO 東京事務所はセミナー、ワークショップおよびフォーラムを開催・後援し、様々な展示会やイベントに参加して、UNIDO の活動および開発途上国・新興国の情報を紹介しています。開催イベント一覧については、24～25 ページをご覧ください。

実績

セミナー 46 件：参加者 6,180 名 展示会 5 件：参加者 1,848 名

東大・UNIDO 共同シンポジウム



リー事務局長



UNIDO 東京事務所の安永所長（左）と村上次長



東大・UNIDO 共同シンポジウム

2018 年 4 月 16 日、リー・ヨン UNIDO 事務局長は五神東京大学総長と共に開催したシンポジウムで、SDGs で掲げられたグローバルな課題解決のためには、イノベティブな思考が重要であることを強調しました。

五神総長は、日本の「Society 5.0」にも反映されている第四次産業革命を生かして包摂的な社会を促進する必要性を強調しました。また、東京大学が進める未来社会協創事業にも触れました。リー事務局長は、包摂的かつ持続可能な地球の未来の創造や、「Industry4.0」に対する先進工業国と開発途上国の格差縮小において、若者の役割の重要性を訴えました。根本かおる国連広報センター所長は、国連はすべての人々に開かれているが、特に若者や研究者を歓迎しており、地球規模の問題の積極的な解決への若者の貢献に期待していると述べました。パネルセッションは国連大学の沖教授が進め、リー事務局長、根本所長、WASSHA 株式会社の秋田代表取締役が参加しました。

本イベントには 160 名が参加し、UNIDO 東京事務所の村上次長が国連に興味を持つ学生向けにキャリアパスを説明する「UN キャリア・トーク」も行われました。



パネルセッション



リー事務局長と学生たち

キルギス共和国投資セミナー

UNIDO 東京事務所は 1 月 24 日、キルギス共和国大使館と共に、「キルギス共和国投資セミナー」を開催しました。同セミナーではキルギス共和国における投資環境について説明が行われ、約 80 名が参加しました。



キルギス共和国投資セミナー

アフリカビジネス・ネットワーキングフェア 2018

UNIDO 東京事務所は、3 月 15 日、JICA 主催によるアフリカビジネス・ネットワーキングフェア 2018 を共催しました。昨年 9 月に来日した ABE イニシアティブの第 4 期生総勢 276 名が一堂に会しました。



アフリカビジネス・ネットワーキングフェア 2018

バングラデシュ企業との商談会

繊維や自動車、物流等のセクターからの 13 名のバングラデシュ企業関係者の訪日に伴い、UNIDO 東京事務所は、4 月 10～12 日にかけて東京、名古屋、大阪において日本企業とのビジネスマッチングイベントを開催しました。本イベントにはのべ 100 社が参加し、計 150 件の商談が行われました。



バングラデシュ企業との商談会

スリランカ企業との B2B 商談会

UNIDO 東京事務所は、8 月 23 日、駐日スリランカ大使館、スリランカ輸出開発局とともに、スリランカ企業との商談会を東京で開催しました。参加企業はオーガニックスパイスやエッセンシャルオイル、合油樹脂、日用品を扱っており、日本企業 60 社と計 75 件の個別商談会が行われました。



スリランカ企業との B2B 商談会

南インドビジネス懇談会

9 月 3 日、UNIDO 東京事務所は、印日商工会議所 (IJCCI) と東京にて商談会を共催しました。様々な分野のインド企業 14 社が日本企業 20 社と活発な交流を行いました。



南インドビジネス懇談会

セミナーの開催

UNIDO セミナー Japan-UNIDO Multi-stakeholder Cooperation Dialogue "Africa and TICAD7"



10月26日、UNIDO ウィーン本部より国吉事務次長が来日した際に、Japan-UNIDO Multi-stakeholder Cooperation Dialogue "Africa and TICAD7" を開催しました。

約140名が参加したこのセミナーでは、UNIDO と日本の民間企業及び関連機関との連携を強化することを再確認し、アフリカ及びTICAD7を促進する機会となりました。



UNIDO セミナー

ネパール投資セミナー

ギャワリ外務大臣来日の機会を捉え、駐日ネパール大使館はUNIDO 東京事務所、JETRO の協力の下、11月20日に東京にて、「ネパール投資セミナー」を開催しました。本セミナーには150名以上が参加しました。



ネパール投資セミナー

グローバルフェスタ JAPAN2018

28回目を迎えた国際協力イベント「グローバルフェスタ JAPAN2018」が東京・お台場で開催され、UNIDO 東京事務所も例年に引き続きブース出展を行いました。

学生や国際協力活動に興味を持つ300名以上の方がUNIDOブースを訪れ、パネル展示やクイズ、スタッフとの交流を通してUNIDOのミッションや活動を知ってもらうことができました。



グローバルフェスタフェスタ JAPAN2018

給水・排水事情セミナー

UNIDO 東京事務所は7月19日に「スマートエンジニアリング Tokyo 2018」内セミナー会場において、インドネシア、ミャンマー、ベトナムからの講師を招き、給水・排水処理に関するセミナーを実施しました。本セミナーには200名以上が出席し、3名の専門家が各国の給水及び排水処理の現状と課題、進行中のプロジェクトに関する発表を行いました。また、各国で直面する課題解決のため、日本の企業や研究機関の更なる協力が求められました。



給水・排水事情セミナー

技術視察



朝日新聞本社訪問

概要

途上国からの視察団や駐日途上国大使館職員を対象に、ワークショップ、工場視察、技術展参加等の能力開発を実施しています。日本企業が持つ高い技術に触れる機会となり、日本の官民関係者とのネットワーキング作りにも貢献しています。

実績

大使館プログラム 5 件 : 参加者 142 名
視察団 1 件 : 参加者 12 名

大使館プログラム

川崎国際環境技術展 2018

UNIDO 東京事務所は 2 月 2 日、川崎市の協力のもと「川崎国際環境技術展 2018」の併催企画として、開発途上国・新興国の駐日大使館の外交官を対象とした会場視察ツアーを主催しました。11 カ国の外交官 14 名が参加し、日本企業が持つ最新の環境を配慮した技術や製品を見学しました。



福田紀彦川崎市長が訪問グループを歓迎



技術視察

大使館プログラム

朝日新聞本社訪問

2月23日、朝日新聞本社を訪問する大使館ツアーを実施しました。本ツアーには、37の在京大使館から大使5名を含む外交官46名が参加しました。記者や経営層との会談に加え、会見室や印刷室見学が行われました。



朝日新聞本社訪問

ダイムラーグループ会社及び工場訪問

UNIDO 東京事務所は、2018年7月6日、三菱ふそうトラック・バス株式会社川崎製作所への視察プログラムを開催しました。本プログラムは同社への4度目の大使館ツアーであり、川崎市及びダイムラーグループ（メルセデス・ベンツ日本株式会社、ダイムラー・ファイナンシャルサービス日本株式会社、三菱ふそうトラック・バス株式会社）の協力の下行われ、25ヶ国から大使4名を含む計31名の外交官が参加しました。



ダイムラーグループ会社及び工場訪問

水俣視察パイロットプログラム

11月20～22日、環境省と熊本県水俣市との協力の下、水俣視察パイロットプログラムが実施されました。水俣市が今後視察を国際展開するにあたっての可能性や課題を抽出するためのパイロットプログラムとして実施され、参加者からのフィードバックを次の計画作成に向けて関係者で共有します。3日間のトライアルプログラムには、16カ国の駐京大使館より21名が参加しました。



水俣視察パイロットプログラム

エコプロ2018

12月6～8日、東京ビッグサイトでエコプロ2018が開催されました。今年で20回目を迎える本展は「SDGs時代の環境と社会、そして未来へ」をテーマに掲げ、3日間で約16万人を動員しました。展示会2日目（12月7日）には、UNIDO 東京事務所は、22の大使館からの代表者26名に対して視察ツアーを実施しました。参加者は、計8社のブースを訪問し、日本企業の環境への取り組みや、環境技術を知る良い機会となりました。



エコプロ2018

投資促進に向けたキャパシティビルディング

JICA 研修生に向けた講義

UNIDO 東京事務所は開発途上国及び新興国の投資促進機関から来日したJICA研修生23名に3回（2月6日、6月19日、11月5日）講義を実施しました。研修生はUNIDO 東京事務所の活動、特に日本における投資促進の進め方について学びました。Q&Aセッションでは、研修生がUNIDOスタッフと活発に議論を行いました。



JICA 研修生に向けた講義

海外活動支援



UNIDO JCCME トルコ・ビジネス・ミッション

概要

UNIDO 東京事務所では、UNIDO 現地事務所および開発途上国・新興国の政府や民間部門のネットワーク、またアフリカアドバイザー事業を通じて、日本企業の海外活動を支援しています。

実績

アフリカアドバイザー事業活用日本企業：126 社

トルコへの UNIDO JCCME ビジネスミッション（イスタンブール、イズミール、マニサ）

UNIDO 東京事務所は、一般財団法人中東協力センター（JCCME）、イズミール開発公社（IZKA）との共催で、トルコのビジネス環境の紹介を目的として10月13日から21日の日程でトルコへビジネスミッションを派遣しました。

今回のビジネスミッションはIZKAによる日本での継続したプロモーション活動のフォローアップとして行われ、イスタンブールに拠点を置く数社を含め、日本企業10社が参加しました。ミッションでは、イスタンブール、イズミール、マニサを訪れ、2度のB2Bイベントに参加し、3都市の個別団体や企業を訪問してビジネス環境を

知る機会となりました。同ミッションはトルコ共和国大使館、エーゲ海フリーゾーン（ESBAS）、日本貿易振興機構（JETRO）、国際協力機構（JICA）の後援により実施されました。

日本ビジネスにとって、トルコは8千万人の人口を持つ巨大マーケットです。現在、日本企業のトルコへの進出数は200社を超え、今後増加が見込まれています。現在トルコと日本の間では経済連携協定（EPA）の交渉が実施されており、協定締結後は二国間のビジネス協力がさらに加速することが予想されています。



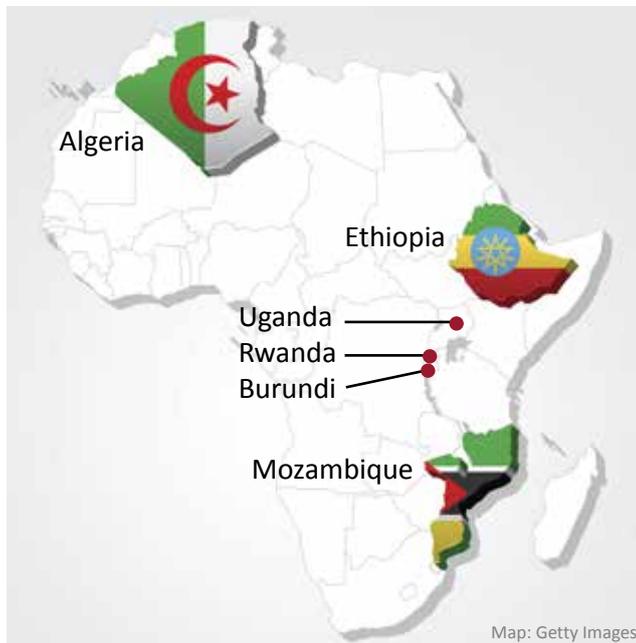
海外活動支援

アフリカアドバイザー事業

2013年から、UNIDO 東京事務所ではアルジェリア、エチオピア、モザンビークのアフリカ3カ国に経験豊富な現地アドバイザーを選任し、当地でのビジネスに関心のある日本企業を支援しています。現地でビジネスを進める上での助言、政府機関との面談の調整、現地パートナー企業を探すマッチング、視察訪問時のサポートなど、日本企業がアフリカでの事業構築に必要とするさまざまなサービスを提供しています。

現在、3名の現地アドバイザーが当地に既に進出している日本企業や今後ビジネスに関心のある日本企業を支援しています。2016年末より、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジの東アフリカ3カ国も対象国として拡大しました。

2018年には120社を超える日本企業に支援を行い、現地企業とのパートナーシップ契約を締結したり、事務所を開設した成功事例も出ています。



在アルジェリア・アドバイザー
リーズ・ケラル氏

貿易、エンジニアリング、製造業を中心とする既存の日本企業とのパイプ役として重要な役割を果たしています。アルジェリアの経団



連であるアルジェリア経営者フォーラム（Forum des Chefs d'Entreprises: FCE）のメンバーであり、両国の民間企業関係者の対話促進プラットフォームである「日・アルジェリア・ビジネスクラブ」の実施にも貢献しています。2018年9月には日本でのアルジェリア投資セミナーに講師として登壇しました。

在エチオピア・アドバイザー
タデッセ・セグニ氏



衣料、保健、皮革、貿易、廃棄物管理の分野を中心に、ビジネス交渉の調整やサポートを通じて、日本企業と現地企業とのマッチング支援を行いました。東アフリカ諸国をカバーする地域アドバイザーとして、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジの3カ国に関心のある日本企業にも支援をしています。2018年に実施したエチオピアとウガンダの招聘プログラムにも同行しました。



在モザンビーク・アドバイザー
ナンディオ・ドウラン氏



同国のビジネスに関心のある日本企業と現地企業のマッチングを支援し、UNIDOのその他プログラムや、日本大使館、JETRO、JICAといった日本の関連機関と密接に連携して情報提供を行いました。モザンビークでのビジネスに関心のある日本企業向けにビジネスパートナー候補となる現地企業を紹介したり、現地での駐在員事務所の設立手続きに関する支援を行いました。2018年1～2月の招聘プログラムにも従事しました。



付録

投資担当官の招聘（デレゲート・プログラム）

	国名	実施日	訪日担当官	役職	所属団体
1	エチオピア	1月 21-29日	アスチャロウ・タデッセ	投資促進チームリーダー	エチオピア投資委員会 (EIC)
2	キルギス	1月 21-27日	エセンクル・モムンクロフ	長官	キルギス共和国投資促進・保護庁
3	モザンビーク	2月 3-10日	サティール・ローヒット	プロジェクト・アフターケア・サービス担当官	モザンビーク投資輸出促進庁 (APIEX)
4	モザンビーク	2月 3-10日	ダヌビオ・ラド	マーケティング担当官 <ジャパングラス>	モザンビーク投資輸出促進庁 (APIEX)
5	パキスタン	2月 13-24日	サジャード・フサイン	投資促進・マーケティング局課長	パキスタン投資庁 (BOI)
6	キューバ	3月 10-21日	マルセル・カサス・ブランコ	国際部主任	キューバ共和国商業会議所
7	フィジー	5月 28日 -6月 10日	カマル・チェティ	投資部長	フィジー投資庁
8	トルコ	6月 17-21日	ハリット・ドウラン	投資スペシャリスト	イズミール開発公社 (IZKA)
9	トルコ	6月 17-21日	ムヒッティン・センジャー・オゼン	投資サポートエキスパート	イズミール開発公社 (IZKA)
10	インドネシア	7月 16-21日	ジョコ・ムルヨ・ハルトノ	工学部土木工学科 環境工学教授	インドネシア大学
11	ミャンマー	7月 16-21日	キン・マウン・ティン	給水衛生局 配水課課長	マンダレー市開発委員会
12	ベトナム	7月 16-21日	グエン・ヴィエト・アン	環境科学・工学研究所 所長	ハノイ土木大学
13	ウガンダ	9月 19-29日	ホープ・ワイラ	上級投資促進官	ウガンダ投資庁
14	モロッコ	11月 25日 -12月 1日	モハメド・アレフ・ハッサーニ	局長	カサブランカ航空産業フリーゾーン・Midparc

付録

技術移転

環境技術データベース

NEW 2018年新規登録

	企業名	登録技術	気候変動対策と省エネ	環境汚染対策	廃棄物処理とリサイクル
NEW	1 AGC 株式会社	Electrodialysis using ion exchange membranes	X	X	
NEW		High durability film "F-CLEAN™" for greenhouse	X		
	2 株式会社 BGCT・JAPAN	Solid Recovered Fuel 'Green Coal' - RPPWF™	X		X
	3 株式会社 Biomaterial in Tokyo	Ethanol Production through Yeast Fermentation	X		
	4 CIRCULUS 株式会社	Photocatalytic Nano-coating Technology		X	
NEW	5 株式会社コモテック	Cassette-type black smoke removal device		X	
	6 ドニコ・インター株式会社	Micro-Sizer: Glass Cullet Production Equipment			X
		Efficient Glass Interlayer Separation Equipment			X
	7 エコサイクル株式会社	EcoClean and GreenClean Series for Bioremediation		X	
	8 有限会社エフ・イニシャルズ	Multilayer Nanotechnology Coatings	X		
	9 株式会社 EiShin	Energy Efficient & Eco-Friendly Automobile Filter Spray	X	X	
NEW	10 エクスチャージ株式会社	Excharge® for Motorcycles (Extract Extra Energy from Ordinary Vehicles)	X		
	11 株式会社フミン	Coating for Ultraviolet and Infrared Ray Shielding	X		
NEW		MR-X agricultural materials for environmental protection		X	
NEW	12 ガイナ・プロ株式会社	GAINA - A Multifunctional Ceramic Coating Material	X	X	
NEW	13 株式会社グーン	Fluff Fuel Technologies Derived from Waste Plastics			X
	14 日之出産業株式会社	Elbic Series Solutions for Wastewater Treatment		X	
		Hinode Microbubble Generator (HMB)		X	
	15 日立金属株式会社	Amorphous Energy Efficiency Distribution Transformer	X		
	16 JAG シーベル株式会社	Micro Hydropower System (Ultra-low Head)	X		
NEW	17 日本インシュレーション株式会社	Thermal insulation materials using biomass	X	X	X
	18 JICUW 株式会社	Water Molecules Activation Technology	X	X	
	19 会宝産業株式会社	Eco-Friendly ELV Recycling System			X
NEW	20 カネカ株式会社	KANEKA Biodegradable Polymer PHBH™		X	
	21 株式会社カワトク	Removing Heavy Metals from Water		X	
	22 株式会社キンセイ産業	Waste Incinerator of Gasification System	X	X	X
	23 株式会社国際館	Nanotechnology & Industrial Coatings	X	X	
	24 株式会社駒井ハルテック	Mid-Size Wind Turbine "KWT300" (300kW)	X		
	25 株式会社熊本清掃社	Bio Plaza: Food Waste Recycling Facility	X		X
	26 京セラ株式会社	Photovoltaic Module / Solar Hybrid System	X		
NEW	27 メビオール株式会社	Sustainable Agriculture through Film Farming	X		
NEW	28 明和工業株式会社	Biochar for Drought-vulnerable Agriculture		X	
		Converting Organic Waste into Charcoal	X	X	X
	29 マイクロテック株式会社	Drinking Water Quality Analysis Technology		X	
NEW	30 日本ミクニヤ株式会社	Mishimax Organic Waste Treatment System			X
	31 株式会社ナベル	Portable Solar Power Charge and Storage System	X		
	32 株式会社中山鉄工所	Pico and Micro Hydropower Systems	X		
	33 ネタフィムジャパン株式会社	Simple Drip Irrigation System	X		

技術移転

環境技術データベース

NEW 2018年新規登録

	企業名	登録技術	気候変動対策と省エネ	環境汚染対策	廃棄物処理とリサイクル
NEW	34 日本ガイシ株式会社	Sodium Sulfur Battery System	X		
	35 日本原料株式会社	Eco-friendly Mobile Sand Filtration Device		X	
		Eco-friendly Non-Electric Sand Filtration Device		X	
		Eco-friendly Sand Filtration Device		X	
NEW	36 日本発酵株式会社	KID System		X	
	37 日本ベーシック株式会社	Bicycle-Powered Water Purifying Equipment		X	
		Desalination of Seawater for Drinking		X	
	38 日本植物燃料株式会社	Rural Energy Supply with Jatropha	X		X
	39 野村興産株式会社	Mercury Waste Recycling Technology			X
	40 株式会社オールドフェイスフルジャパン	Clean Move		X	
	41 株式会社オスモ	Distributed Simple Water Purification Plant System		X	
	42 株式会社オストランド	C-POWER Plant, SH Dryer (SHD)	X		X
	43 パナソニック株式会社	Rechargeable Solar LED Lantern	X		
	44 株式会社 Persh	Energy-Saving Ceramic Sheets for Air Conditioners	X		
	45 RBC コンサルタント株式会社	Water Treatment with Bakture System		X	
NEW	46 三相電機株式会社	Desalination - Small equipment for making seawater into drinking water		X	
	47 株式会社伸光テクノス	Plastic Changing to Oil Machine (BP-2000N/5000N)	X		X
		Hydrothermal Treatment Technology			X
	48 株式会社ソーエン	Water Treatment with Carbon Fiber		X	
	49 株式会社ステラ環境	Small-Type Medical Waste Incinerator			X
NEW	50 株式会社スミノ	Micro Hydraulic Power Unit (Spiral Type Pico-Hydro Unit)		X	
	51 住友電気工業株式会社	Concentrator Photovoltaic (CPV) Power Generation System	X		
		Vanadium Flow Battery System for Energy Efficiency	X		
NEW	52 玉田工業株式会社	SF double-wall tank		X	
NEW	53 株式会社 TBM	FOG-green Power Generation System	X		
NEW	54 株式会社テクノ高槻	Linear Diaphragm Air Pump		X	
	55 テスナエナジー株式会社	Compact Waste Incinerator			X
	56 トーハツ株式会社	Electronically Controlled 4 Stroke Fuel Injection Systems (Model: VF53AS)	X		
	57 株式会社トーテツ	Rainwater Harvesting and Underground Storage	X	X	
	58 株式会社鳥取再資源化研究所	Porous System		X	
	59 株式会社トロムソ	Rice Husk Briquette Machine	X		
NEW	60 月島環境エンジニアリング株式会社	Waste Liquid Incineration System			X
NEW	61 株式会社バーチャルハーモニー	New Geo-heat Exchanger	X		
	62 VPEC 株式会社	Power Router for ECONETWORK	X		
	63 株式会社ウェルシィ	On-Site Water Treatment System	X	X	
	64 ヤマハ発動機株式会社	Rural Electric Water Sanitary Station	X	X	
	65 ワイズグローバルビジョン株式会社	Compact-Sized Desalination Device		X	

付録

セミナー開催

セミナー／ワークショップ

	セミナー／ワークショップ名	実施日	開催地	参加者数
1	ABE イニシアティブ企業説明会（九州）	1月18日	福岡	46
2	UNIDO 案件セミナー：リベリアでのSDGs達成に向けて	1月18日	東京	27
3	第4回新春対談『アフリカ経済の魅力と課題』	1月19日	東京	114
4	ABE イニシアティブ企業説明会（関西）	1月24日	大阪	73
5	キルギス共和国投資セミナー	1月24日	東京	80
6	エチオピアビジネス円卓会議（東京）	1月24日	東京	30
7	ABE イニシアティブ企業説明会（中部）	1月25日	名古屋	35
8	モザンビーク・南アフリカビジネスセミナー	2月2日	東京	100
9	エチオピアビジネス・投資セミナー（名古屋）	2月7日	名古屋	100
10	パキスタン投資・リスクマネジメントセミナー（大阪）	2月15日	大阪	50
11	パキスタン投資促進ラウンドテーブル（東京）	2月21日	東京	40
12	世界一楽しいアフリカ講座	3月3日	東京	136
13	キューバ・ビジネスセミナー（札幌）	3月14日	札幌	28
14	アフリカビジネス・ネットワーキングフェア2018	3月15日	東京	605
15	キューバ・ビジネスセミナー	3月19日	東京	48
16	バングラデシュ・ニットウェア産業セミナー（東京）	4月10日	東京	150
17	バングラデシュ企業との商談会（東京）	4月10日	東京	68
18	バングラデシュ企業との交流会（名古屋）	4月11日	名古屋	31
19	バングラデシュ企業との交流会（大阪）	4月12日	大阪	56
20	東大・UNIDO 共同シンポジウム	4月16日	東京	160
21	UNIDO セミナー Japan-UNIDO Multi-stakeholder Cooperation Dialogue "Partnering to achieve the SDGs"	4月17日	東京	136
22	UNIDO 工業開発報告書（IDR）2018 出版発表セミナー	4月18日	東京	69
23	日本からアフリカへの投資促進・技術移転 日本・アフリカ官民経済フォーラム サイドイベントセミナー（ヨハネスブルグ）	5月3日	ヨハネスブルグ	45
24	デジタル・バングラデシュ	5月10日	東京	52
25	バングラデシュ・ジュート製品ラウンドテーブル	5月29日	東京	40
26	アフリカ農業及びアグリビジネスへの投資	5月29日	東京	123
27	フィジー貿易・投資セミナー（大阪）	6月1日	大阪	27
28	フィジー貿易・投資懇談会（東京）	6月4日	東京	15
29	トルコ（イズミール）投資セミナー	6月19日	東京	105
30	在京アフリカ外交団（ADC）円卓会議	7月13日	東京	24
31	アジア3カ国の給水・排水事情についてのセミナー	7月19日	東京	213
32	エチオピアアパレルセミナー	8月15日	アディスアベバ	20
33	スリランカ企業との商談会（東京）	8月23日	東京	74
34	南インドビジネス懇談会	9月3日	東京	21
35	第3回インスパイアアフリカ協会ビジネスセミナー	9月5日	東京	40
36	アルジェリア投資環境セミナー	9月12日	東京	175

セミナー／ワークショップ

	セミナー／ワークショップ名	実施日	開催地	参加者数
37	ウガンダビジネス・投資セミナー	9月25日	東京	74
38	アフリカ開発銀行 Pre-TICAD7 ナレッジ・イベント	9月26日	東京	64
39	アフリカ開発会議 (TICAD) 閣僚会合	10月7日	東京	2,100
40	アフリカビジネスセミナー・アフリカ留学生とのネットワーキングフェア	10月15日	新潟	73
41	SDGs ビジネスチャレンジセミナー	10月25日	大阪	200
42	UNIDO セミナー Japan-UNIDO Multi-stakeholder Cooperation Dialogue "Africa and TICAD7"	10月26日	東京	136
43	上智大学国連ウィーク「2018 国際シンポジウム」	10月29日	東京	147
44	ロシア・ビジネス懇談会	11月1日	東京	20
45	ネパール投資セミナー	11月20日	東京	155
46	モロッコ航空産業セミナー	11月29日	東京	55
合計				6,180

展示会

	展示会名	実施日	開催地	ブース来訪者数
1	東京アフリカコレクション 2018	1月20日	東京	500
2	Bangladesh のニットウェア産業	4月4日	東京	150
3	スマートエンジニアリング TOKYO 2018	7月18-20日	東京	850
4	グローバルフェスタ JAPAN2018	9月29日	東京	300
5	第3回テクノロジー・デー	11月15日	東京	48
合計				1,848

技術視察

大使館プログラム

	活動内容	実施日	開催地	参加者数	参加国数
1	川崎国際環境技術展 2018	2月2日	川崎	14	11
2	朝日新聞本社訪問	2月23日	東京	46	37
3	ダイムラーグループ会社及び工場訪問 (三菱ふそうトラック・バス株式会社川崎製作所)	7月6日	川崎	31	25
4	水俣視察パイロットプログラム	11月20-22日	水俣	25	16
5	エコプロ 2018 視察ツアー	12月7日	東京	26	22
合計				142	

スタディーツアー

	活動内容	実施日	参加者数	参加国数
1	Bangladesh ・ビジネスミッション	8月8-14日	12	1
合計			12	



UNITED NATIONS
INDUSTRIAL DEVELOPMENT ORGANIZATION

国際連合工業開発機関 東京投資・技術移転促進事務所

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5丁目53-70 国連大学本部ビル8階

Tel: 03-6433-5520 Fax: 03-6433-5530

URL: www.unido.or.jp E-mail: itpo.tokyo@unido.org